

本巢市告示第80号

「財政事情」に関する公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により平成20年10月から平成21年3月に至る間の本市の「財政事情」を次のとおり報告する。

平成21年6月1日

本巢市長 藤原 勉

第1 歳入歳出予算の執行状況

第2 市民負担の状況

第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高

第4 財政の動向及び市長の財政方針

第1 歳入歳出予算の執行状況

(平成21年3月31日現在)

(1) 一般会計の歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額	左の構成比
市 税	6,066,841	0	0	6,066,841	5,943,045	46.5
地 方 譲 与 税	271,000	0	0	271,000	186,972	1.5
利 子 割 交 付 金	26,000	0	0	26,000	21,529	0.2
配 当 割 交 付 金	25,000	0	0	25,000	7,479	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,000	0	0	9,000	3,189	0.0
地方消費税交付金	333,000	0	0	333,000	324,609	2.5
ゴルフ場利用税交付金	22,000	0	0	22,000	21,977	0.2
自動車取得税交付金	138,000	0	0	138,000	131,846	1.0
地方特例交付金	44,000	19,710	5,414	69,124	69,124	0.5
地方交付税	2,840,000	170,943	5,229	3,016,172	3,147,797	24.6
交通安全対策特別交付金	7,000	0	0	7,000	7,780	0.1
分担金及び交付金	85,776	50	0	85,826	79,159	0.6
使用料及び手数料	200,476	0	0	200,476	202,676	1.6
国庫支出金	435,517	28,551	897,818	1,361,886	592,971	4.6
県 支 出 金	882,441	37,890	△ 62,012	858,319	628,842	4.9
財 産 収 入	32,387	0	1,140	33,527	36,177	0.3
寄 付 金	4,812	2,000	464	7,276	9,750	0.1
繰 入 金	187,198	△ 165,197	0	22,001	22,000	0.2
繰 越 金	522,381	392,777	0	915,158	915,159	7.2
諸 収 入	373,654	7,808	88,789	470,251	428,490	3.3
市 債	1,293,517	79,398	△ 367,500	1,005,415	3,500	0.0
歳 入 合 計	13,800,000	573,930	569,342	14,943,272	12,784,071	100.0

(2) 一般会計の歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額	左の構成比
議 会 費	150,309	323	0	150,632	141,927	1.2
総 務 費	2,094,395	△ 1,853	926,114	3,018,656	2,133,354	17.5
民 生 費	3,327,182	6,929	4,885	3,338,996	2,941,695	24.1
衛 生 費	1,924,513	34,461	△ 26,800	1,932,174	1,852,659	15.2
労 働 費	3,077	0	0	3,077	3,071	0.0
農 林 水 産 業 費	391,129	41,123	△ 877	431,375	314,216	2.6
商 工 費	210,199	40,693	510	251,402	175,856	1.4
土 木 費	1,337,131	352,304	△ 235,054	1,454,381	719,321	5.9
消 防 費	558,138	58,757	16,758	633,653	565,863	4.6
教 育 費	2,332,186	38,542	△ 136,345	2,234,383	1,922,979	15.8
災 害 復 旧 費	40	0	16,584	16,624	8,760	0.1
公 債 費	1,413,225	0	△ 14,774	1,398,451	1,397,448	11.5
諸 支 出 金	1,001	6,172	164	7,337	5,474	0.0
予 備 費	57,475	△ 3,521	18,177	72,131	0	0.0
歳 出 合 計	13,800,000	573,930	569,342	14,943,272	12,182,623	100.0

(3) 特別会計の歳入の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,200,000	27,474	195,953	3,423,427	2,900,207
国民健康保険特別会計（施設勘定）	377,000	0	△ 1,121	375,879	344,656
老人保健医療特別会計	300,000	17,749	△ 26,201	291,548	288,551
後期高齢者医療特別会計	302,000	0	△ 18,677	283,323	259,457
簡易水道特別会計	605,000	175,231	△ 14,801	765,430	532,525
農業集落排水特別会計	548,000	80,621	8,112	636,733	591,654
公共下水道特別会計	756,000	△ 2,000	7,471	761,471	359,766

(4) 特別会計の歳出の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,200,000	27,474	195,953	3,423,427	3,083,605
国民健康保険特別会計（施設勘定）	377,000	0	△ 1,121	375,879	348,983
老人保健医療特別会計	300,000	17,749	△ 26,201	291,548	263,741
後期高齢者医療特別会計	302,000	0	△ 18,677	283,323	239,237
簡易水道特別会計	605,000	175,231	△ 14,801	765,430	411,585
農業集落排水特別会計	548,000	80,621	8,112	636,733	462,368
公共下水道特別会計	756,000	△ 2,000	7,471	761,471	541,250

(5) 水道事業会計の状況

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
収 益 的 収 入	329,120	
収 益 的 支 出	283,451	
資 本 的 収 入	556,008	
資 本 的 支 出	655,198	

第2 市民負担の状況

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額 A	上半期補正額 B	下半期補正額 C	最終予算額 A+B+C=D	調定額 E	収入済額 F	徴収率 F/E×100	1人当たり 負担額(円)	1世帯当たり 負担額(円)
市 民 税	2,048,976	0	0	2,048,976	2,249,864	1,953,876	86.8	54,986	175,835
個 人	1,603,091	0	0	1,603,091	1,840,794	1,556,666	84.6	43,808	140,089
法 人	445,885	0	0	445,885	409,070	397,210	97.1	11,178	35,746
固 定 資 産 税	3,712,233	0	0	3,712,233	3,893,524	3,685,426	94.7	103,715	331,662
土 地	900,966	0	0	900,966	906,290	891,623	98.4	25,092	80,240
家 屋	1,088,370	0	0	1,088,370	1,113,747	1,095,722	98.4	30,836	98,607
償 却 資 産	1,694,945	0	0	1,694,945	1,690,400	1,663,043	98.4	46,801	149,662
滞 納 繰 越 分	27,138	0	0	27,138	182,272	34,223	18.8	963	3,080
交 付 金 及 び 納 付 金	814	0	0	814	815	815	100.0	23	73
軽 自 動 車 税	67,016	0	0	67,016	74,342	69,600	93.6	1,959	6,263
市 た ば こ 税	205,354	0	0	205,354	200,710	200,710	100.0	5,648	18,062
入 湯 税	33,262	0	0	33,262	33,433	33,433	100.0	941	3,009
市 税 合 計	6,066,841	0	0	6,066,841	6,451,873	5,943,045	92.1	167,249	534,831

(注) 人口及び世帯数は、平成21年3月31日現在の35,534人と11,112世帯を使用

第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高

(平成21年3月31日現在)

(1) 市有財産現在高

(単位：千円、㎡)

区 分	土 地		建 物		有価証券額面	預 金	管理状況
	面 積	価 格	面 積	価 格			
行 政 財 産	872,123	—	168,496	—			
普 通 財 産	276,742	—	10,253	—			
山 林	6,744,016	—	—	—			
(株)うすすみ特産株券					8,250		
樽見鉄道(株)株券					4,500		
岐阜県名産販売(株)株券					3,500		
名古屋鉄道(株)株券					200		
東海旅客鉄道(株)株券					200		
近畿日本鉄道(株)株券					206		
岐阜エフエム放送(株)株券					750		
(株)岐阜放送株券					3,735		
もとす郡森林組合出資金						15,600	
岐阜県森林公社出資金						50	
(社)岐阜県野菜価格安定基金協会出資金						300	
本巣市土地開発公社出資金						5,000	
上水道企業会計出資金						919,645	
(社)木曾三川水源造成公社出資金						10	
地方公営企業等金融機構出資金						3,100	
岐阜県信用保証協会出捐金						8,404	
(財)ふるさと情報センター出捐金						1,500	
(財)岐阜県いきがい長寿財団出捐金						196	
(財)NEO桜交流ランド出捐金						50,000	
(財)NEOふるさと財団出捐金						50,000	
(財)織部の里もとす出捐金						50,000	
県国民健康保険団体連合会基金預託金						1,403	
樽見鉄道(株)貸付金						171,000	
医師住宅等貸付金						67,313	
(社)岐阜県畜産協会寄託金						360	
財政調整基金						4,003,430	
減 債 基 金						445,735	
地 域 福 祉 基 金						847,707	
廃棄物等処理施設建設基金						159,335	
ふるさと農村活性化対策基金						39,728	
樽見鉄道対策基金						84,500	
学校教育施設等整備基金						165,330	
安 藤 基 金						137,300	
数学のまちづくり基金						12,400	
畑中茂樹奨学基金						10,093	
淡墨桜維持管理基金						203,500	
地域交流施設整備基金						227,210	
下水道事業対策基金						384,178	
地 域 振 興 基 金						683,000	
地域活性化・生活対策基金						58,845	
国民健康保険基金						766,601	
国民健康保険診療所基金						282,952	
合 計	7,892,881	0	178,749	0	21,341	9,855,725	

(2) 地方債及び一時借入金現在高

(単位：千円)

費 途	未 償 還 額	構 成 比
一 般 公 共 事 業 債	79,696	0.7
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	335,295	2.8
災 害 復 旧 事 業 債	59,297	0.5
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	278,029	2.4
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	77,381	0.7
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	7,741	0.1
一 般 単 独 事 業 債	5,404,015	45.8
辺 地 対 策 事 業 債	168,791	1.4
過 疎 対 策 事 業 債	351,571	2.9
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	94,306	0.7
財 源 対 策 債	126,413	1.1
臨 時 財 政 特 例 債	0	0.0
減 税 補 て ん 債	374,521	3.2
臨 時 税 収 補 て ん 債	28,566	0.3
臨 時 財 政 対 策 債	4,417,489	37.4
調 整 債	4,905	0.0
普 通 会 計 債 合 計	11,808,016	100.0
病 院 事 業 債	191,498	100.0
水 道 事 業 債	4,284,640	100.0
下 水 道 事 業 債	8,513,522	100.0
一 時 借 入 金	0	0.0

第4 財政の動向及び市長の財政方針

(1) 財政の動向

本市の平成19年度決算における財政の健全化を判断するための「健全化判断比率」と地方公営企業における「資金不足比率」は、いずれも国が示す基準以下であり、財政の健全化は保たれていると言える状況であります。

しかしながら、今後の財政見通しでは、固定資産税の減収や地方交付税が引き続き抑制される見込であることから、根幹的な歳入一般財源の確保は今後ますます厳しくなることが予想される状況であります。特に普通交付税は合併算定替えから一本算定に完全移行される31年度には、現在の交付税額に比べ約13億円の減額が見込まれます。

一方、歳出面では、少子高齢化社会の進展等による扶助費の増加をはじめ、主要事業実施に伴う地方債の大量発行による後年度の公債費の増や既存施設の維持管理費等の大幅の増加が見込まれます。

(2) 市長の財政方針

平成21年度予算編成については、歳入では、市税収入が企業の業績の悪化による法人市民税の減少や固定資産税の減少など大変厳しい状況です。歳出では、経済対策をはじめ少子高齢化への対応など、取り組むべき課題が山積みであり、限られた財源の効果的、効率的な活用を基本に、合併による効率性や合併効果を徹底的に追求するなどして予算編成に取り組みました。

特に新年度は、産業の振興、子育て支援、教育環境の整備に加え、市民の皆様から特に強い要望のありました、生活道路、通学路、排水路など生活基盤整備を重点としています。